みんなでみんなの学校だより

西アフリカみんなの学校プロジェクト群ニュースレター

vol.3

2011年8月4日発行

目次:

巻頭言	1
仏語圏セミナー報告	2
特別寄稿: SMASSE との連携可能性	3
各国だより	
セネガル	4
ブルキナファソ	5
マリ	8
ニジェール	12
特集: “みんなの学校”調査研究	
ブルキナインパクト評価	17
ニジェール教育評価	18
ニジェールCOGES訪問記	20
編集後記	21

お待たせしました。“みんなでみんなの学校だより”第3号をお送りします。第2号から半年、満を持しての発刊です。今回は、各プロジェクトからの記事の他に、現在、みんなの学校プロジェクト群で行われているいくつかのインパクト調査等についての記事を特集しています。なぜ今、インパクト評価なのか、その先にあるものは何なのか、今回この巻頭言で考えてみたいと思います。

＊＊＊

巻頭言 「インパクト評価とみんなの学校」

ニジェールの住民動員のすごさを世界に向けて叫ぶ

「プロジェクトが引き出している住民パワーはすごいです。このすごさを世界に向けて叫びたい。」

これは、みんなの学校プロジェクトの開始間もない2004年10月に、啓発広報活動分野の短期専門家が、初めて、みんなの学校プロジェクトの対象校を訪問した後、語った言葉です。今でも印象に残っているのは、私が常に感じていることを言葉にしてくれたからかもしれません。

その頃は、まだ、プロジェクトが開発した学校運営委員会機能化モデルを導入してから数カ月しか経っていませんでしたが、現場に行く度に、住民のイニシアチブやそのダイナミックな活動に驚きを感じていました。また、住民により立案、実施された教育改善活動が、実際に教育のアクセスや質を改善していることも実感できました。これらの体験により、プロジェクトのメンバーは、対象校に導入した学校運営委員会活性化モデル「ミニマムパッケージ」(注1)の有効性に自信を深めていきました。プロジェクトのメンバーと同じ驚きを感じていたのは、実際に学校の現場を回っている地方行政官でした。彼らは口々に、住民によってなされた活動による学校の変化に賞賛を惜しみませんでした。

一方、中央の行政官やドナーは、住民の動員や学校の変化に関し、いくら説明しても反応がありませんでした。しかし、時間が経ち、対象地域が増え、インパクトが目に見えて広い範囲で出てくるようになると、ニジェールの中での学校運営委員会による盛んな教育改善活動や、その活動に関する評判は、様々なルートで中央にも届くようになり、世界銀行にいたっては、モデル全国普及の資金を拠出するに至るのです。

プロジェクトのアプローチを世界銀行に売り込む

もちろん、世界銀行は人の評判を聞いただけで、資金を出すようなことはありません。自分たちで、そのモデルの有効性や必要性を確認した上で判断します。ただ、プロジェクトでは、世界銀行の学校運営委員会機能化モデルへの需要が高いことは、予想していました。それは、ニジェールに自立型学校運営(School Based Management(SBM))の政策や学校運営委員会の設立を推進したのが、世界銀行だったからです。自立型学校運営では、この学校運営委員会が委譲される権限をうまく使いこなせることが重要で、その面で、学校運営委員会は機能していなければなりません。しかし、その当時は、学校運営委員会は全く活発ではなかったので、世界銀行としてはなんとか学校運営委員会を機能させたいと考えていたはずです。プロジェクトでは、ミニマムパッケージの有効性を理解してもらえば、全国普及の資金提供にも応じてくれるかもしれないと考えたのです。

私は、頻繁に世界銀行担当者に会い、このモデルが学校運営委員会を、早く、簡単に機能させること、初期投資が少ないことなどを、データを使い説明しました。何度も何度も私の説明は、はね返されましたが、最終的に、世界銀行本部とニジェールの担当者の現場視察を実現し、実際に彼らに学校運営委員会が機能しているところを見てもらい、この「売り込み」に成功したのです。

変わったプロジェクトへの反応

しかし、去年の8月、2年間不在にしたプロジェクトに戻ってきて、教育省中央やドナーのプロジェクトに対する雰囲気が変わっているのに驚きました。この2年間、プロジェクトは順調に活動を実施し、学校運営委員会も学校運営委員会連合もその機能度は上がり、教育改善でも目覚ましい成果を上げているはずなのに、カウンターパートをはじめ、教育省の反応が前とは違います。ドナー会合でも、学校運営委員会の

活動やプロジェクトのことについて話題になることもありません。また、学校運営委員会にはあまり関係のない活動に他ドナーがお金を付けて、カウンターパートは、それらの活動を実施するために右往左往している状態です。なぜ、このような状態になったのか、それは、プロジェクトから外への働きかけが少なかったのかもしれません。あるいは別の理由かもしれません。しかし、ドナーや教育省幹部の人が入れ替わっても、プロジェクトからのドナーや教育省への働きかけが多少少なくても、変わらない評価を得る方法はないのでしょうか。

インパクト評価の必要性

私は、ミニマムパッケージの有効性を国際的に通用する「言語」で証明することが必要だ、とずっと考えていました。それは、ニジェールで、世界銀行の担当者を現場に連れていったような、このモデルの効果を見せるやり方を、すべての人に対して行うことははじめから無理だからです。

現在、その有効性を証明する国際的共通「言語」は、世界銀行等が重要視しているインパクト評価です。インパクト評価の手法等は、このニュースレターの記事で詳しく説明されています。今後、プロジェクト実施者に求められるのは、その有効性を証明すべく、“インプットから成果のアウトプットまでのブラックボックス”を解き明かす有効な仮説をたて、調査デザインに生かしていくことだと思います。

ブレイク寸前の予感

有効な仮説に沿って、厳密な手法のインパクト評価でモデルの有効性が証明され、さらに、このモデルを動かしている要素の関連性が明らかにされれば、このモデルが世界でブレイクするのではないかという予感がします。それは、さまざまな国の教育省関係者やドナーの人と話し、文献を読んで感じることです。このモデルは、世界の地方分権化政策やSBMの実施上で必要な“学校運営委員会のモデル”という枠組みを超えて、“地方分権化を住民参加でボトムアップに動かしていくモデル”として、今後その重要性を増していくことでしょう。（原）

*(注1)「ミニマムパッケージ」とは、COGES機能化モデルの3要素：“保護者会・COGES委員選出のための**民主的選挙**”“**学校活動計画**策定、実施、評価”“COGES連合と行政官による**モニタリングシステム**”*

仏語圏アフリカ学校運営改善プロジェクト経験共有セミナー報告

お待ちかね！「仏語圏アフリカ学校運営改善プロジェクト経験シェアリングセミナー」のご報告です。

これまでは、2005年にニジェールで開催されたのを皮切りに、2007年にセネガルで、2008年にはマリで開催されており、今回は、ブルキナファソで各国の関係者が一同に集まることになりました。
これで全ての関係国でセミナーを開催したことになります。お馴染みの顔ぶれが出揃い、関係者らの気分も高揚しています。今回はこれまでと違い、JICAエチオピアとマダガスカル教育省からもオブザーバーの参加があり、プロジェクト関係者は、西アフリカのファミリープロジェクト、「みんなの学校」を他のアフリカ国に紹介する好機となりました。

仏語圏アフリカという枠組みで集まるメリットは、もちろん各国の経験共有でもありますが、同時に彼らの士気を高めることにも寄与しているのです。自国プロジェクトの発表をする機会が与えられることで、ライバル意識が生まれ、同時に、活動実績とその結果に改めて自信と誇りを持つことから、次なるステップに向けた原動力にもなっています。こういった目に見えない効果を狙う意味でも、このセミナー開催の意義は大きいのです。

さて、今回のテーマは「“機能する学校運営委員会”全国展開」と「住民による“教育の質の改善”」です。

「“機能する学校運営委員会”全国展開」

グループワークでは、既に全国展開を終えたニジェールと、全国展開を間近に控えたマリからの参加者による大きな貢献がみられました。マリの経験から導き出された知見が参加者の間で共有され、各国における今後の全国展開の道筋がより具体的に明示されました。特にマリからは、現在直面している課題として、「予算確保」及び「法令の整備」について、現地政府によるイニシアティブとオーナーシップの重要性が繰り返し強調され、各国の参加者からも大きな支持を得ることとなりました。

また、全国普及の必要条件を時系列で整理するという提案がなされましたが、国毎に背景や条件が異なるので、一律に整理することは難しく、妥当でもないとの意見が大半を占め、事前に想定していた全国普及マップの作成には至りませんでした。

「住民による“教育の質の改善”」

「教育の質」とは何か、という基本的なところで議論がなされ、結局「教育の質」についての共通理解を得ないまま議論が進められたことから、論点が絞りきれませんでした。質の向上への具体的な取組みとは、教員実習生への支援、補習授業・グループ学習の実施、自宅学習の促進、生徒用学習帳の購入、等です。しかし、一方で、議論中になされた各国の事例から、「母親奨学金」、「学校給食」、「学校警備員」及び「家庭訪問」等、自国で取り上げたい活動例について、新しいアイディアが得られたとの意見もありました。

各国とも目的はひとつ、「住民参加による、自立した学校運営」です。それを目指して、各プロジェクトは、紆余曲折しながら、中央省庁と住民（コミュニティ）との協同モデルを開発中です。次回は、ニジェールだけでなく、その他の3カ国、それぞれが開発したモデルが全国で展開されている頃でしょうか。どっぷりと「みんなの学校」の進捗具合を確認し、再び原動力を得る1週間となりました。（桑原）

特別寄稿

アフリカにおけるJICAの教育分野の代表的な技術援助ー「SMASE」と「みんなの学校プロジェクト」ー、

学校現場で大きな役割を演じている、「教員」と「保護者・コミュニティー」にそれぞれアプローチしている両プロジェクトの連携については、以前よりその可能性について言及されてきました。しかしながら、現在までなかなか実現にまで至っていません。
そこで今回は、SMASEとみんなの学校プロジェクトが同時に行われている、セネガルとブルキナファソにて調査実施経験がある西方憲広JICA専門員に、両プロジェクト連携の可能性について語っていただきました。

「みんなの学校」とＳＭＡＳＥ連携の糸口は？
－試論「人は他者から認められたい！？」－

西方　憲広

「本来学校教育に関わる2つの案件群の最終アウトカムは同じであるとすると、必ずそこに重なる部分があるはずである。」

ー「みんなの学校」の生みの親である原専門家と本部で何度も何度も議論した命題である。自分自身未だこの命題に対して具体的な答えを見出していない。しかし原専門家から「物事の本質を見る目が大事」ということを教えていただいたことを思い出し、若干この場をお借りして試論を述べてみたい。

個人的には「みんなの学校」は「子を想う親の思い」がベースとなったプロジェクトだと思っている。「子供には学校でしっかりと勉強してほしい。そして大人になってしあわせになって欲しい」この“親の想い”をベースとしていることが「みんなの学校」にある種の“普遍性”を与えている。一方SMASEはどうか。教員研修を通して授業改善を実現し、子供の学習の質を向上するーこの仮説に下支えされたSMASE群にある“普遍性”は、教師のあるべき姿に向かって努力する教師像を前提とする。しかしSMASE群の“普遍性”ーすなわち“教師の想い”ーは、“親の想い”と違い初めから存在しているわけではないのではないか、と思っている。なぜなら親のそれは内発的であるが、教師のそれは外発的要因が強いと思われるからである。周りがうまい授業をする教師に価値を見出し認めるところに教師自身の職業観は形成され、「いい授業をしよう」という“教師の想い”が発現する。

人間は基本的に評価されたい生き物であり、他者から評価されないとやる気が起こらない生き物である。日本の教師は授業がうまいと他者から大いに評価される。学歴も職階もまるで関係のない世界である。授業の名人は、大学の偉い先生よりも断然教師仲間のヒーローである。一方途上国の教師はどうか。自分の仕事を他者から認められたことがあるのだろうか。どんなに工夫した授業をしても校長からも同僚からも保護者からもなにも認められていないのではないだろうか。だれからも認められないので、自分がいい授業をしていることにさえ気づかない教師もいる。ここに日本の教師と途上国の教師の間の決定的な違いがあるのではないか。途上国にはうまい授業をする教師はたくさんいる。問題はだれからもそれを評価されていないことではないのか。

「みんなの学校」を下支えする“親の想い”から、COGESが教師のいいところ（おべっかいではだめ）を評価すれば、教師は喜ぶ。そして少しずつ自分の職業に対して誇りを見出していく。努力する。そしてまたほめられる。ますますよくなるー。SMASEは授業のプロとして教師を価値付け、「みんなの学校」は親の立場から見た「先生」を評価（感謝）する。このように人間が本来的に持っている**「評価されたい」欲求を、学校教育のコア人材である教師を中心として考慮する**ことが、両案件群連携を考える上でのヒントとなるのかもしれない。

セネガルだより

走り続けた初年度

「クニエダ、おまえは俺のことをわかっていない！」
「サンバイエロ、あなたも私のことをわかっていない！」

＊＊＊

7月下旬のプロジェクト初年度総括ワークショップに向けた準備の方針をめぐって、セネガル教育省のプロジェクトチーム長と激しく衝突しました。7月上旬に行われたプロジェクト運営指導調査(注1)の直後、いよいよ初年度の総まとめを、という矢先のことです。その後の話し合いで誤解は解け、ワークショップの準備に取り掛かることができましたが、背景には、2010年9月の始動から10か月以上にわたって走り続ける過程でチーム全体に蓄積した、心身の疲労がありました。

思えば最初から最後まで慌ただしい初年度でした。では、それに見合う成果は出せたのでしょうか？ 7月21日から22日にファティック州で開催した総括ワークショップでは、州内の20名を超える視学官とともに成果と課題を確認したうえで、今後の方向性を議論しました。

まず、これまでの現地視察や各種報告書の結果から、初年度に設立された学校運営委員会(CGE)が順調に機能していることが最大の成果として確認できました。「セネガルでは難しい」(前号記事)とされた住民総会での無記名投票によるCGE委員選出を経て、これまでに256校でCGEが設立されました。そのうち239校(93.4%)が活動計画表を提出し、就学率向上や欠席・退学防止に向けた住民啓発、補習授業、教室建設・補修など、さまざまな活動に取り組んでいます。さらに、初年度対象16自治体のすべてにおいて、セネガル初となるCGE連合が、こちらも民主的な役員選出を経て設立されました。

CGE活動報告書はこれまでに119校(46.5%)が提出し、現在も収集が進んでいます。暫定的に分析を開始したファティック県の61校では、平均4.5活動が計画され、そのうち3.7活動(81.7%)が実施済もしくは実施中でした。その原資は、CGEが調達した平均175,744 FCFA(約35,000円)相当の現金、労働力、及び物資です。設立から半年程度しか経っていないことを考えると、滑り出しは好調といって良いでしょう。他方で、一部のCGEにおいて、会計役が期待される役割を十分に果たせず、調達した資源の管理が徹底されていないことも判明しました。

住民主導で建設した教室で学ぶ子どもたち

CGE連合は、設立後3か月にも満たず、実質的な始動は10月の新学期からとなります。しかしすでに、自己資金で総会を複数回開催したり、就学促進・中退防止のための啓発キャンペーンを実施したり、活発に活動を進めている連合もあり、今後に期待が持てます。

現時点で最大の課題は、以上に挙げた個々の成果と課題の大半が、現場の視学官ではなく、中央のプロジェクトチームによって提起されたことです。つまり、多くの視学官が十分にCGEモニタリングを実施していないため、CGEやCGE連合の実態をそもそも把握できていないのです。そこで、総括ワークショップでは、モニタリング業務を改善するための対策として、CGEの活動に関する年間スケジュールを再確認し、研修や各種会合の機会にCGEと共有するとともに、視学官自身もモニタリング計画を策定することが合意されました。ある視学官は、学校運営への住民参加を促進する観点から、教育行政の延長にある学区校長会への過剰依存を改め、住民組織であるCGE連合の活用を推進すべきと訴えました。少しずつですが、モニタリング体制が動き出そうとしています。

プロジェクト2年目は、ファティック州でのCGE普及完了に加え、先述の運営指導調査の結論を踏まえた活動を実施します。より具体的には、CGE活動計画研修の強化及び会計役の運営実務研修、対象州追加によるCGEモデルの汎用性検証、3年目以降の全国普及支援に向けた準備、JICA理数科教育改善プロジェクト(PREMST)との連携などを進めてまいります。

このように、今後の業務量は大幅に増大します。当初、日本人専門家は、これを、3人目の日本人長期専門家の投入と現地コンサルタントの活用によって乗り切りたいと考えていました。しかし、初年度の研修ガイドの作成支援を目的に雇った現地コンサルタントが期待された成果を出せず、結果的にプロジェクトチームが主要な業務を「肩代わり」しました。それがチーム全体の主体性と自信の向上につながるという予想外の効果は見られたものの、コンサルタント料の相場を熟知している彼らは、「二度と同じ失敗は繰り返すまい」と現地コンサルタントの雇用について事実上拒否しています。

こうなれば、業務を徹底的に効率化するしかありません。現時点では、チーム長以外の3名のセネガル人メンバーは、プロジェクトの運営と内容について十分に把握できているとは言えません。複数の州で同時に活動を進めるには、どのメンバーでもチーム長の代理が務められるよう、一層の能力強化と意識改善が急務です。また、中央から州視学官事務所(IA)への権限移譲も重要です。県視学官が講師を務める研修の監督や研修後の活動モニタリングの促進など、今後はIAがますます役割を果たせるよう後押ししてまいります。

(PAES2専門家 國枝、佐藤)

注1:両国の関係者がプロジェクトの進捗状況と課題を確認し、方向性を再検討・合意するためにJICAが派遣する調査団

ブルキナだより

2009年11月に開始され、間もなく2年になるブルキナファソ学校運営委員会支援プロジェクト(通称PACOGES)。この2年間で対象地域5県の約1,100校で機能するCOGESが1,040設立され、COGESメンバーを中心に、地域住民が活発に活動を行っています。今までは児童の保護者だけで構成される「保護者会」や児童の母親たちで構成される「母親会」だけが、学校の活動に参加できました。しかしCOGESの設立以降、同じコミュニティの青少年団体メンバーや商店のおじさん、おばさんなど、「地域の小学校をより良くしていく」という気持ちを強く持った人も、学校の活動に参加できるようになり、活発に活動が実施されるようになりました。

子供たちにとって学校が「楽しい学びの場」となるように、COGESは頑張っています!!

しかしながら、ブルキナファソでは2011年3月末ごろから、様々な理由により一部の一般市民や軍隊によるデモが頻発、治安が急速に悪化し、青年海外協力隊のメンバーを含むJICA日本人関係者は、4月末に日本へ一時退避することになってしまいました。これに伴い、プロジェクトが支援する活動も一時期中断されました。

治安の悪化によるブルキナファソの人々の生活への影響は大きなものでした。COGESの活動も「集会＝反政府デモ」と取られかねず、会合開催もままならない地域もありました。また、これらの影響で、教員組合によるストライキも多発し、学校が頻繁に閉鎖されました。

例年、ブルキナファソでは規定された授業時間数をきちんとこなせないのが課題の一つですが、今年は学校閉鎖の影響により、さらに授業実施時間数が少なくなりました。初等教育を管轄する国民教育・識字省は、全国の小学校に対して補習授業を実施するよう通達をだし、各学校で授業が実施されましたが、治安悪化の影響は免れず、卒業試験合格率は全国的に軒並み下がりました。プロジェクト対象地域でも、残念ながら、多くの地域で合格率が低下してしまいました。

そんな中でも、コミュニティと教員が一丸となって、なんとか合格率を改善させた地域もあります。また、多くのCOGESが困難な環境下にありながらも、できる範囲で地道に活動を続けました。その成果について、今回は皆さんにお知らせしたいと思います。

COGES活動年間総括

プロジェクトでは毎月、COGESモニタリングを担当する視学官、指導主事を対象とした会議を開催し、COGESの活動状況についての報告とともに、問題点について解決を図るための話し合いを行っています。7月末に開催された今年度最後の月例会議で、COGESの今年度活動状況が発表されました。その結果、1COGESにつき少なくとも平均3.4の活動が実施され、平均187,909セーファー(日本円で約37,581円)(注1)の資金・物資の動員があったことがわかりました。

COGESの学校活動計画にて学校給食の台所を建設中。子供たちもお手伝い！

表1:2010/11年度 県別COGES活動状況

	COGES設立数	学校活動計画数	学校活動計画実施数**	活動実施率	資金動員予定額(Fcfa)	資金動員実質額(Fcfa)	実質動員平均額
ウブリテンガ県*	221【197】	994	770	77%	44,522,100	33,510,825	75%
ガンズルグ県	297	1,243	910	73%	51,980,475	38,271,610	74%
クルウエオゴ県*	138【127】	558	354	63%	36,117,022	22,312,725	62%
ブルグ県	307	1,839	1,253	68%	120,995,063	84,816,180	70%
カディオゴ県	77	269	145	54%	18,158,710	9,936,815	55%
	1,040【1,005】	4,903	3,432	70%	271,773,370	188,848,155	69%

*一部地域で現在もデータ収集中、【】内が現在集計対象となった学校数

** 学校活動計画は100%実施したもののみを換算。実施中の活動を含むと活動数は4,000以上になるものと思われる。

表2：経験共有アトリエのワークショップ結果（一例を抜粋）

学校活動計画の活動	教員	COGES、コミュニティ	市役所	その他の関係者（教員組合、NGO）
毎週木曜日の補習授業実施	補習授業の実施	・授業対象児童、教員への食事の支援 ・授業料の支援	教員に対して授業準備用ノートの供与	教員組合：支援が必要な教員に対する助言等
（コミューンレベルでの）模擬試験の実施	・試験問題準備 ・回答合わせ ・採点後の分析と対策	・教員への金銭的支援 ・物品支援（赤ペン） ・成績優秀児童への賞品購入	・教員への物品支援（会場までのガソリン代 ・試験コピー代等）	教育行政官：試験費のモニタリングおよび回答の分析と対策 教員組合：教員に対して活動参加のための啓発

1日2食を食べられるかどうかの、電気もなく土壁でできた家で質素に生活をする人々が、どうしてこんな金額を出す気になるのでしょう？日本円で考えてもみても、相当な金額です。ブルキナファソにおける一人あたりのGNI（国民総所得：General Net Income）（注2）が510米ドル（現在の為替相場）、国民の46％が貧困層に属する(注3)といわれるこの国で、これだけの資金を動員することは並大抵のことではありません。

コミュニティの人々は創意工夫を凝らし、何とか学校を良くするために、資金や労働力、身近な物資を提供することで、COGESの活動を支援しています。

そんな中でも住民がひときわ力を入れている活動が、「教育の質への貢献」です。

教育の質への貢献～皆が一丸となってできること～

今年度実施された活動種類別データについては、現在分析中のため、今回は残念ながら報告できませんが、学校活動計画策定時には、5県1,040のCOGES全体で、少なくとも909もの「質」に関する活動を計画されました。月例会議で視学官たちの報告を聞く限りでは、多くのCOGESが質の改善へ貢献する活動を活発に実施したそうです。今まで、教育の質の改善は「学校の中だけの話」「質の改善は教員の仕事」と、多くの人が考えていました。しかし、教員でなくてもできることはある、たとえ非識字者でも、お金がなくても、実施できる支援はあるはず！！と立ち上がったのがCOGESです。しかし支援を行うなら、様々な関係者を巻き込んで、各自ができることを実施して、相乗効果をもたらすような活動にしたいとプロジェクトは考えました。

そこで、2月から3月にかけて、各県レベルで経験共有アトリエを開催、COGES代表、市役所関係者、視学官等を集めて、“教育の質の改善のために、各自が何をすることができるのか”を話し合いました。この話し合いはグループワークを通じて行われ、皆、様々な知恵を振り絞ってアイデアを出し合いました。グループワークの結果の一部は表2のとおりです。

経験シェアリングでのグループワーク。教育の質改善のために、各関係者に何ができるか議論しました。

市役所の中には、アトリエ開催中に大胆な支援を宣言し、有言実行させたところもあります。カディオゴ県クブリ市役所では、各COGESが支援する木曜・土曜の補習授業に対して、教員が学校へ行くためのバイクガソリン代支援を大々的に宣言、約束を守って後日支給を行いました。このような予算は元々確保されていたわけではなく、なんとか予算をやり繰りして捻出したそうです。この支援により、関係者のモチベーションはさらに上がり、活動が一層盛り上がりました。

また、COGESレベルでの素晴らしい活動報告もあちらこちらから聞こえてきます。

多くの学校で、様々な活動が実施されました。補習授業支援のためにCOGESが教員への謝礼金を支払う、学習教材を購入する、夜間授業を実施するためにランプを購入する、模擬試験を実施する。さらには、試験当日に参加した児童や教員へ食事を振る舞う、卒業試験対策で追い込みの時期に合宿を企画し、先生と児童が泊りがけで試験対策を行う、等々です。

プロジェクト対象地域のひとつ、ガンズルグ県ではこのような活動支援が行われました。

ザム市のある小学校では、あと数カ月で学年度末を迎えるころになって、先生が産休に入ってしまいました。ガンズルグ県では今年は教員数が不足しており、中央省庁や県教育局にお願いしても産休の先生を補てんできるような状況にはありませんでした。そこでCOGESは臨時教員を雇用するための給与を学校活動計画に導入、コミュニティから教員を雇用し、学年末まで無事に授業を実施することができました。

また、同じくガンズルグ県のモグテド市の小学校では、昨年度は卒業試験合格者が一人もでないという由々しき事態でしたが、今年は「何としても合格者を出すぞ！」と決意し、コミュニティと校長、教員が一体となって、児童の学習支援に取り組みました。その結果、合格率0％から、40％台にまで改善することができました。

女性たちも立ち上がった教員支援への取り組み

ボボジュラッソ州では世界銀行支援によるパイロット40校

を対象に、PACOGESのアプローチを導入した機能するCOGESが設立されました。今年の3月に設立されたばかりですが、すべての学校において質の改善に貢献する活動が実施されました。その中でも特に目を引いた活動が**「女性パワーによる住民への啓発、教員支援」**です。

プロジェクトの活動でも極力ジェンダー配慮は行っていますが、現在でも一部の農村地域では、大勢の人がいる前では女性が積極的に発言することや、活動をすることができないような雰囲気が残っています。ボボジュラッソにあるサティリ市では、COGESが住民総会を開催したものの、男性ばかりが発言し、活動を決定。女性は蚊帳の外になってしまいました。不満に思った女性たちは後日、女性だけの住民総会を開催し、児童の教育の質改善のために何ができるかを話し合いました。その結果、女性グループを設立し、母親や保護者に対して、児童の家事労働を軽減し、その分勉強に時間を充てるよう啓発を行い、また教員支援について、金銭的支援は難しいため、自分たちの身近なものを使って支援することにしました。その支援とは、自宅で飼う鶏が産む卵を先生にプレゼントすることです。大勢のメンバーがそれぞれ卵を持ち寄り、大量の卵を先生にプレゼントしました。先生は驚いたものの感激し、児童の補習授業に積極的に取り組んだとのことです。

COGESの活動がさらに大きなインパクトを持つために

成果を出すことは日本に限らず、ブルキナファソでも言われることです。今回は卒業試験合格率の改善に十分な成果が出せず、プロジェクトとしては少々残念に思います。しかしながら、このような状況下でも、児童の学習環境改善のために、自分たちで動員した資源を有効に利用し、COGESが自ら計画した活動を実施に結び付けたことは本当にすごいことだと思います。

教育の質の改善は様々な要因が複雑に絡んでおり、「これをやればすぐに結果が出る」というものでもありません。

例えば、児童については、1年生で基礎学力がしっかり身についていなければ、6年生になってもなかなか成績はあがりません。教員も、“児童が何をどう理解していないのか”、問題把握ができていなければ、いくら授業を行っても児童の成績は伸びません。カリキュラムは小学生が学習するのに適切な内容・量なのか、学習するための教材は児童にきちんと配布されているのか、も大きく影響します。

下校してからも、児童は復習・宿題をするための時間が確保できているのか、また学習するための適切な環境が家にあるか（夜間のランプ等）、さらには、幼児期の食糧・栄養不足は発育障害を引き起こし、脳に大きな影響を与え、学習時にその差が歴然と現れます。また、空腹により授業に集中できないことも、成績向上の妨げとなります。

これらの点以外にも教育の質の改善に影響する要因が様々あると思いますが、最大のインパクトを出すには、多面的な支援を同時に行うことが必要ではないかと思います。

実際、上述した問題点の大半はCOGESによって既に支援されていることに気が付きます。COGESの貢献度は非常に高いと言えるでしょう。

しかし、COGESの支援をさらに効果的なものにするには、COGES以外の関係者も頑張らなければいけません。

各アクター、特に校長や教員の、教育の質改善活動への貢献は必要不可欠です。確かに頑張って貢献はしていますが、普通に授業を行うだけではなく、児童の成績を改善させるためには児童一人一人に何が必要なのか、より効果的な学習支援のためには自分が何をすべきかを明確にし、実行に移すことで、さらなる成果が期待できるのではないでしょうか。

プロジェクト活動中に出会う、毎年高い卒業試験合格率を出す学校の「スーパー校長先生」に、その秘訣は何か、どのような対策を取っているのかを聞きますが、そのだれもが口を揃えて言うのが、まずは「決意、誓い（＝engagement）」、次に「児童へのこまめな学習支援」です。ただ、そのこまめな学習支援には高い指導技術が要求され、その方法をすべての教員に要求することは少々難しくもあります。また、数年にわたる小さな積み重ねが、まさに高い卒業試験合格率を生み出しているともいえます。

COGESが購入した問題集を使ってグループ学習

プロジェクトとしても、どのようにすればCOGESの活動への教員の参画をさらに促し、かつ彼等が効果的に児童への支援を行えるのか、良いアイデアを模索中です。

治安はひとまず落ち着きました。これからも児童たちが安心して学習できる、安定した日々が続くよう、祈るばかりです。来年度はCOGES、教員、様々なアクターとともに一丸となって、結果を出せるようプロジェクト一同頑張ります！
（PACOGES専門家　中澤、佐野）

(注1)表1の結果から算出（対象1,040COGES中、データ収集ができた1,004COGESが対象）

(注2)GDP が「海外」を除き「国内」に限定された経済活動で一年間に新たに生み出された生産物やサービスの付加価値の合計を表すことに対して、GNIは「国内」だけに限定せずに「海外」も含めた経済活動の大きさを測る指標である。出典http://www.bugin-eri.co.jp/doc/ecow109.pdf

(注3)世界銀行サイト「Burkina Faso at a glance」より
http://devdata.worldbank.org/AAG/bfa_aag.pdf

マリだより

～延長フェーズ・スタート！～

2008年5月より開始されたマリ国学校運営委員会支援プロジェクト（通称PACGS(パクジェス)）では、対象校を1年目156校、2年目456校、3年目1469校と段階的に拡大しつつ、「ニジェールみんなの学校モデル（ミニマムパッケージ）」を基にマリの実情により適したマリ版「機能する学校運営委員会(CGS)」モデルの開発と実証に取り組み、地域住民や教員、自治体関係者など子どもの教育に関わる全ての人々の参加と協力による学校運営の機能化に成功しました。

それを高く評価したマリ教育省は、このモデルを全国の小学校へ普及することを決定し、昨年12月に行われたプロジェクト終了時評価調査時の提言も受けて、全国普及に向けた準備を確実にするため、プロジェクト期間が延長されることになりました。

2011年3月10日、JICAとマリ教育識字国語省との間でR/Dが署名され、5月1日から6ヶ月間の延長フェーズが開始されました。現在プロジェクトでは、モニタリング体制の更なる改善や、補助教材の作成など、全国展開に向けた準備を着々と進めています。それでは、この半年の活動を振り返ってみましょう。

新対象地域でのCAPコミュン経験共有セミナー（1月22日～3月12日）

約2ヶ月間に亘り、CGS活動に関する教育指導センター(CAP)・コミュン間の経験共有セミナーが、対象地域内の10サイトにて各地それぞれ1日ずつ開催されました。この一連のセミナーは、CGSの指導に直接の権限を持つコミュンと、そのコミュンに対して技術的な支援を行うCAPとの間で、民主選挙によるCGS設置とCGS委員に対する参加型学校運営手法研修後のCGSの活動状況について情報と経験を共有するとともに、モニタリング報告書類の記入方法や提出方法及び時期を関係者で確認する絶好の機会となりました。

マリ教育識字国語大臣によるプロジェクトサイト視察（3月12日）

3月12日にジョイラで開催されたCAPコミュン経験共有セミナーには、サノゴ教育識字国語大臣が視察に訪れ、セミナーでの関係者の発言内容に興味深く耳を傾けられました。また、プロジェクト対象校のひとつであるウェレケラ小学校を訪問し、CGSの活動を視察されました。

(詳しくはこちら→ クリック)

ローカルNGO啓発員経験共有ワークショップ開催（3月15日～16日）

2日間に亘り、今年度のCGS設置及び研修にかかる活動を業務委託契約によって実施してきた2つのNGO団体（CDIFME及びCAEB）の啓発員約50名が一堂に会し、現場での活動経験と教訓を共有するためのワークショップを開催しました。このワークショップの目的は、現場の活動実施における優良事例や直面した困難や問題などを共有し将来の全国展開時の活動改善に役立てる事でした。

(詳しくはこちら→ クリック)

「機能するCGS」啓発ポスター/パンフレット作成（1月下旬から3月中旬）

全国展開の準備の一環として、関係者や一般市民向けの啓発・広報ツールである「機能するCGS」のポスター及びパンフレットを作成しました。公用語であるフランス語の他、マリの人々の間で広く使われるバンバラ語版、プル語版、ソンライ語版、カソンケ語版、ソニンケ語版も作成しました。

(啓発ツールはこちら→ クリック)

「機能するCGS」啓発ビデオのマリ国営テレビ放映（2月下旬から3月中旬）

マリ国営TV放送局（ORTM）の協力を得て、2月下旬から3月中旬の期間に亘りフランス語版3回、バンバラ語吹替え版3回の計6回の全国放送を行いました。放送を見た関係者からは「これまで曖昧だった点が明瞭に理解できるようになった」という声が届いています。特に、バンバラ語吹替え版は、多くの視聴者から好評で「フランス語よりもそのメッセージが素直に伝わってきて、よりよく理解できた」とのコメントが多く聞かれました。

教育省主催「地方分権機能化のためのシンポジウム」開催への参加と支援（5月3～5日）

マリ教育省が主催する「地方分権機能化のためのシンポジウム」が、当プロジェクトおよびアメリカ国際開発庁、カナダ国際協力庁の後援によって開催されました。

このシンポジウムは、教育行政の地方分権化の推進に貢献することを目的に開催され、プロジェクトが推進する「機能するCGS」の全国展開、CGS連合やコミュンCAP連絡会議の機能化が優先度の高い提言事項として採択されるなど、プロジェクトのこれまで

の取り組みが広く関係者に認められ、今後の方向性についても広く賛同が得られる結果となりました。また、優良事例を発表したプロジェクト対象地域の関係者の方々が、その功績を評価され、シンポジウム最終日に教育大臣から表彰を受けたことは、住民参加による学校運営を通じた教育改善を目指して地道な努力を続ける現場の人々にとって、大きな誇りとなりました。
(詳しくはこちら→ クリック)

CGS省令の改定/研修マニュアルの改訂 (4月～7月)

今年1月から3月にかけて全国、地方、NGOの各関係者間で開催した一連の経験共有セミナーを通じて得られた経験と教訓を踏まえ、4月からCGS省令の改訂案の作成と、研修マニュアルの改訂作業を行いました。

6月24、25日には、教育省各部局、他省庁関係者や地方教育分散化機関、自治体関係者など計80名が参加するワークショップを開催し、参加者間での議論の結果を反映させた改訂案が承認されました。主な改訂点は、無記名秘密投票によるCGS委員選出の追記、コミュンレベルでのCGS連合の設置、またコミュンCAP連絡会議の開催についての追記、コミュン議員、村長等のCGS委員への不資格条項の追加などです。今後は、教育省官房、内閣府での審議を経て教育大臣の署名によって10月の新学期までには公布される見通しです。

～今後の展望～

今年に入り、教育省のイニシアティブによる教育の地方分権化をテーマとしたシンポジウムが開催され、その場でプロジェクトの経験が広く共有されたことや、プロジェクトの経験に基づいてCGS省令の改訂案が策定されたこと、プロジェクトが初めて試行したコミュンCAP連絡会議の開催費用の教育省予算化が進展していることなど、プロジェクトのこれまでの取り組みがマリの教育地方分権化政策の大きな推進力となってきています。

この推進力の源泉は、CGSの活動を通じてそれぞれの地域で子ども達へのより良い教育のために頑張っている保護者や住民ひとりひとりの力です。国の政策にも影響を及ぼすほど大きなその力は、まだまだ無限の可能性を秘めています。

プロジェクトでは、これら住民ひとりひとりの力が合わさり、より大きなうねりとなってマリの教育を大きく改善してくよう、新たな挑戦を開始していきます。

(PACGS専門家　尾上、齋藤、岩田)

論点　機能するCGSのための 機能するモニタリングについて

CGSのモニタリングシステムの構築は、現在のプロジェクトにとって最大の課題です。

CGSのモニタリング以前に、行政による学校のモニタリングが十分機能していないマリの現状で、如何にして既存の枠組みを超え、創造的かつ実際に機能するシステムを作り上げていくのか。それが今、プロジェクトに問われています。

マリ既存行政のモニタリングの現状と課題

まず、その十分に機能していないマリの行政による学校のモニタリングの現状を見てみましょう。プロジェクト活動を開始する際、基礎情報として各CAPが管轄する小学校のリストを利用しますが、信じ難いことに、そこに記載された学校数と、現場で確認される学校数にしばしば違いがあります。また、教育省発行の教育統計年鑑の数値と、各CAPが記録している数値や、個別の調査などで確認された数値が異なっていることも日常茶飯事です。このように、学校に関する基本的な情報収集と管理が十分に行われておらず、それに加えて予算不足により、指導主事による巡回型の運営指導も均一に行われていません。言ってしまえば、結果的に「ほったらかし」になっている学校が少なからず存在している、という状況です。

では、どうしてこういう状況に陥っているのでしょうか？マリでは、初等教育の完全普及が国際目標として掲げられ始めた1990年代から、小学校が急増しました。そのスピードに、行政能力と体制強化が追いつかなかったことが主な要因と考えられます。これまでの中央集権的な行政体制では、もはや学校の運営管理は難しくなってきました。

マリ国政府は、教育行政の地方分権化・分散化政策の導入によってこの問題への解決を図っていますが、これも2000年代に入って本格化したばかりです。地方自治体への権限の段階的な移譲も今まさに進行中であり、プロジェクトが開始された2008年から現在にいたる時期は、この変革の真っただ中にあったと言えます。「コミュン」と呼ばれる基礎自治体の誕生も90年代からと経験が浅く、各自治体はほとんど手さぐりで学校運営に着手している現状です。そのため、地方分散化機関である州アカデミーやCAPが自治体への技術支援を行い、自治体の能力・体制不足を補うことが想定されていますが、その連携の在り方についての明確な指針はなく、多くの部分が現場レベルの裁量に委ねられています。

プロジェクトが目指すモニタリングシステム

このような現状の中、プロジェクトはどのようなシステムを構築しようとしているのでしょうか？

従来は、行政官が各学校を巡回するといったトップダウン型のモニタリングシステムが主流でしたが、これが十分に機能していませんでした。ならば逆に、ボトムアップ

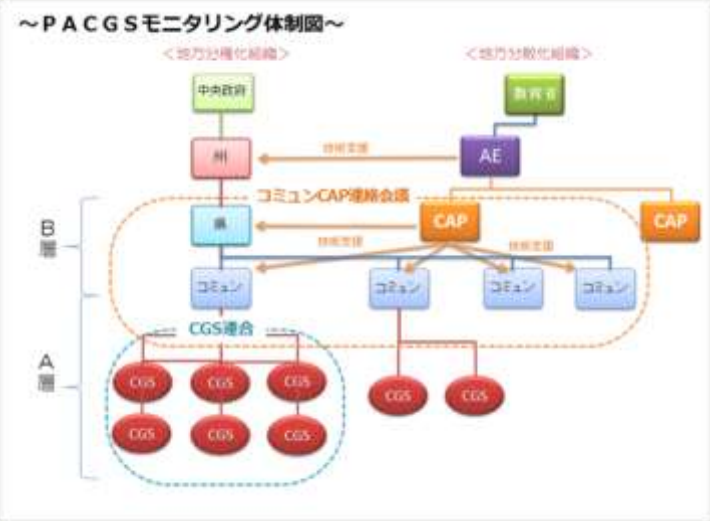
の要素を取り入れてはどうか、つまり、担当の行政官がすべての学校を巡回訪問できないのであれば、学校の方から行政官へアプローチしてはどうか、という発想です。

例えば、各CGSが定期的にコミュンの下に集い活動報告と経験や課題の共有を行う場が存在すれば、コミュンはその場を利用してモニタリングができます。これが、プロジェクトが「集会型モニタリング」と呼んでいる方法です。

マリでは、各学校の運営は、コミュンがCGSを通じて行うこととされているため、コミュンは管轄地域内の各CGSをモニタリングする必要があります。また、これらコミュンを、県レベルの地方教育行政機関であるCAPが技術的に支援する必要があるため、今度はCAPが管轄地域内の各コミュンと連携してCGSのモニタリング情報を収集することになります。つまり、CGSのモニタリングに関する情報の流れはまずCGSからコミュンへの「A層」と、コミュンからCAPへの「B層」の2層構造になります。

プロジェクトでは、A層については複数のCGSをコミュン毎にグループ化した「CGS連合」を導入し、B層についてはCAP、コミュン関係者、CGS連合の代表者から成る「コミュンCAP連絡会議」の定例化させる戦略により、新たな追加資源を投入することなく、関係機関の既存のリソースで維持可能なモニタリングシステムの構築を目指しました。

これまでのところ、CGS連合については定期的な会合も行われ概ね良好に機能しています。これは、CGS連合が各CGSの意思により自主的に組織される任意の団体であることが鍵となっており、同じコミュン内のCGS関係者間での連絡や情報共有が活発に行われています。



課題と改善に向けた取り組み

一方で、コミュンCAP連絡会議については、その定期開催に困難が見られました。開催に必要な資金の負担が大きかったことが主な要因のようです。これは遠方では百キロ以上も離れたコミュンからの参加となり、交通費などが嵩むためです。昨年度は対象3CAPのうち、自力で開催できたのは1CAP、それも1回のみでした。

コミュンCAP連絡会議を独自に開催したファナ地区のCAP及びコミュン関係者。お互いに協力し合い有意義な会議を成功させました

こうした問題に対し、昨年12月に行われた終了時評価調査の提言も踏まえて、戦略の見直しを図り、CAPコミュン連絡会議の開催のみに頼らないモニタリングシステムを模索しました。まず、最低限目指すべき目標を、CGSからの提出書類の回収に定め、さらにその方法を多様化することで確実性を高めることに注力しました。具体的には、日常的な関係者間の接触の機会を活用したり、CAPの既存予算の範囲内でCGS担当官がコミュンへ巡回したりという方法が加わったほか、教育省から提出時期と回収方法を確認する通知の送付や、CAPの所長とCGS担当官に対する補完研修を行うなど、各関係者が「自分の仕事」という認識で取り組むよう働きかけました。

その結果、自立的にコミュンCAP連絡会議を開催したCAPも6CAPにのぼり、関係者の自助努力を通じて同会議への現場のニーズの高さが伺えました。また、CAPの極めて限られた予算の範囲で、CGS担当官による巡回や各コミュンとの連絡が意欲的に行われました。

こうして、今年度新規追加された8CAP、約1000校を含む計11CAPでの回収状況は昨年度に比べて大きく改善され、全体として目標の80%の回収率に達する見込みです。

今後の展望

このような現場の努力を後押しするため、教育省はコミュンCAP連絡会議の定期開催にかかる費用を計上した2012年度予算案をすでに財務省に提出しています。また、6月には新たに12のCAPを新設し、全国で92CAPとすることを決定したほか、コミュン駐在の指導主事の配置など、CAPによるコミュンへの支援体制強化のための政策を次々に打ち出しており、プロジェクトが取り組むモニタリングシステムが更に補強される方向にあります。

このように、中央レベルから、地方行政、自治体、そして各学校のCGSと、あらゆるレベルにおけるモニタリングシステムの重要性への認識は高まりつつあります。プロジェクトでは、トップダウン方式とボトムアップ方式の融合を通じて、より確実で持続性のあるモニタリングシステムの構築を目指し、今後も取り組んでいきます。

学校訪問

「クラスで一番！　その秘密は・・・」～マリの小学校から～

マリの小学校では、クラス毎に月末テストが行われ、特に6年生の子どもたちは、その総合評価で中学校への進学が決まります。小学校へ通う子どもの数は、近年かなり改善が見られていますが、その中で更に中学校へ進学できる児童は、全国平均でも2人に1人に過ぎず、特に農村部ではまだまだ狭き門です。ひとりでも多くの子どもが中学校へ進学し、より高い教育を受けられるようになることは、個々の親のみならず、地域全体の願いでもあります。

ザンゲナブグ小学校では、その願いをかなえるために、CGSが住民集会を開催し、先生と地域住民みんなが一緒に、自分たちに何ができるのかを話し合いました。その結果、児童の学習意欲を高めるために、毎月のテストの度に、上位5人の児童を表彰し、賞品としてノートとペンをプレゼントすることにしました。また、あらゆる学力の基礎となる「文章を読む力」を身につけることが大切であると考え、「音読コンクール」を毎月各クラスで実施し、こちらも優秀者を毎回表彰するようにしました。更に、テストの日には3名のCGS委員も学校を訪れ、子どもたちの頑張る様子を見守るようになりました。これらの活動を通じて、子どもたちのやる気がとても高まってきているようです。6年生のドラマン・トラオレ君は、今年度の成績でクラス1番になり、表彰を受けました。

「前は、テストが好きじゃありませんでした。でも、近所のおじさんやおばさんが見に来てくれたり、頑張るとご褒美をもらえたりするようになったから、今では一番になってほめてもらえるのがとても嬉しくて、テストが楽しくなりました！テストが近づくと大好きなサッカーも我慢して勉強してます！」

と、自慢げに話すドラマン君は、7人兄弟の4番目。家では兄弟がうるさくてなかなか集中して勉強できません。そこで、家から少し離れた場所に自分だけの居場所を作り、5年生の時からこっそり利用しています。それが何処かは、誰にも内緒。彼だけの秘密、だそうです・・・。

このように学校運営委員会の活動を通して、子どもたちが勉強する喜びを感じ始めています。

このカバの国のすべての学校で・・・　（バックナンバーはこちら→ クリック ）

なるほど！ふむふむ！

マリ国学校運営委員会支援プロジェクト　用語解説（抜粋）

日本語	略語	解説
学校運営委員会	CGS	教員、児童、保護者および地域住民の代表者で構成され、子どもの教育に関わる全ての関係者の参加を得て、地域社会のニーズを反映した、より良い学校づくりを行うための組織。 マリ国の教育開発計画では、「教育へのアクセスの改善」や「教育の質の向上」と並んで「教育行政の地方分権化」が重要視されており、2004年以降、学校運営委員会を全ての学校へ設置することが義務付けられている。
機能する学校運営委員会	機能するCGS	マリ国教育識字国語省は、当プロジェクトが実証したアプローチ、つまり、保護者・地域住民により民主的に選出された委員が、地域社会のニーズを十分に反映した学校運営を、透明性を確保しつつ、地域住民の十分な参画と協力を得て主体的に行うようになった学校運営委員会を、従来の機能していなかった学校運営委員会と区別して、「機能する学校運営委員会」と表現している。
地方分権化/地方分散化	—	マリ国においては、国家の行政権限や予算を中央政府から地方政府/地方自治体へ委譲することを「地方分権化」と呼ぶのに対し、中央各省庁から管轄の各地方機関へと委譲することを「地方分散化」と呼び区別している。例えば、小学校運営の権限や予算が、教育省から地方自治体であるコミュン、あるいは学校運営委員会（CGS）へ委譲されることは「教育の地方分権化」、教育省本省の教育行政権限および予算の一部が、分散的に地方の教育アカデミー(AE)や教育指導センター（CAP）に委譲されることは「教育の地方分散化」と呼ばれる。
教育アカデミー	AE	マリ国教育識字国語省の地方分散化組織のひとつ。各州に複数設置され、州レベルにおいて中・高等教育機関（高校、技術学校、大学）を管轄すると共に、教育指導センター（CAP）を通じて初等教育機関（小・中学校）を管轄する。教育行政の施行と本省への報告を行い、州政府への教育行政に関する技術的支援を行う。
教育指導センター	CAP	マリ国教育識字国語省の地方分散化組織のひとつ。学校数に応じて各県に複数設置され、初等（小・中学校）、就学前（幼稚園）およびノンフォーマル教育機関を管轄し、主に教員への指導を行う。教育行政の施行と教育アカデミーへの報告を行うと共に、地方自治体（コミュン）への教育行政に関する技術的支援を行う。
CGS担当官	—	各教育指導センター（CAP）に、主に学校運営委員会（CGS）に関する支援業務を担当するため、センター長より任命される役職。複数配置されている指導主事のうち1名が兼務する場合と、このポストのみを担当するよう任命される場合とがある。地方自治体（コミュン）やCGS連合への技術的な支援を通じて、CGSの機能化やモニタリングを行う。
コミュン	—	マリ国における地方自治体の最小単位。首長であるコミュン長は域内住民の直接選挙によって選出され、任期は5年。コミュン議会が置かれ、一定の自治権を有する。マリ国における教育行政の地方分権化においては、このコミュンが学校運営委員会（CGS）を通じて各学校の運営を行うよう、権限の委譲が推進されている。
学校運営委員会連合	CGS連合	学校運営委員会（CGS）を各コミュン単位でグループ化した組織。当プロジェクトが、CGSの持続的なモニタリングシステムの1要素として位置づけ推進している、各CGSの発意に基づく任意の組織である。年に3～4回の会議を開催し、同一コミュン内のCGS間の活動報告、経験共有をコミュンの関係者同席の下で行う。この他にも、相互扶助のネットワークや、地域特有の教育テーマに対する一斉の取り組みなど、地域教育開発においてより積極的な役割も期待される。
コミュンCAP連絡会議	—	教育指導センター（CAP）管轄区内の地方自治体（コミュン）と、CGS連合代表、県政府代表等が定期的に集まり、地域の教育行政の現状や課題について、連絡と協議を行うための会議。 初等教育の地方分権化政策では、地方自治体（コミュン）と、教育指導センター（CAP）という、2つの異なる省庁が管轄する組織が、地域の教育行政を担うために連携し協議を行うための枠組みが必要とされている。

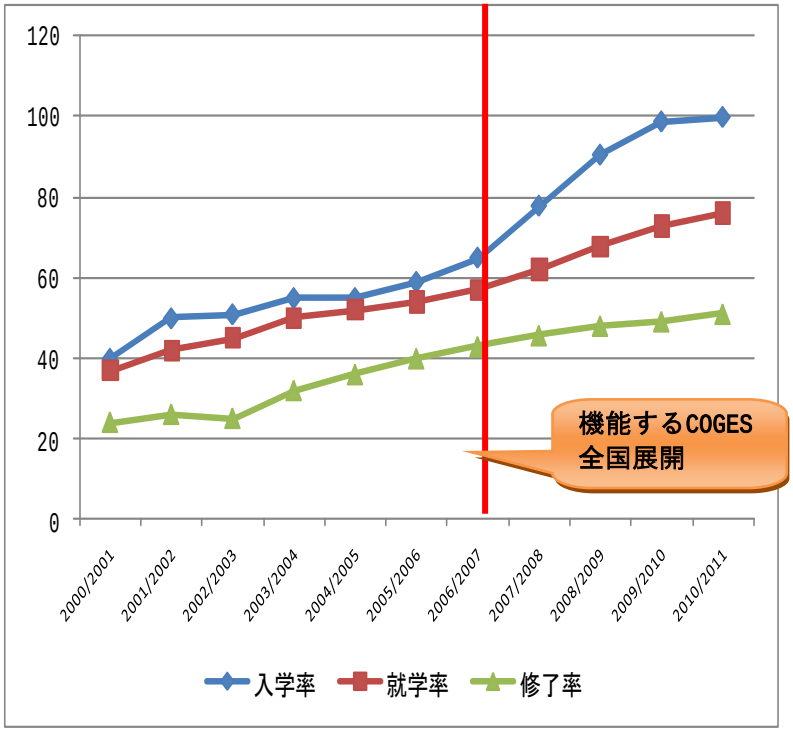
用語解説【完全版】はこちら→ クリック ） プロジェクトのホームページもご覧ください：http://www.jica.go.jp/project/mali/001/index.html

ニジェールだより

“COGES抜きにはニジェールの教育開発はもはや考えられない！”

今年度新入生入学率が**99.7%**に上りました。就学年齢に達した子どもがほぼ全員学校に入学しているということになります。機能するCOGESの全国展開からおよそ3年―。下図の上昇傾向からみて、控えめに見てもCOGESがこの結果に大きく関与していることが伺えます。

グラフ1：ニジェール国教育指数変遷



全国展開後の入学率急上昇は、未来を変えていくCOGESのパワーを実感する結果です。「子どもを学校へいかせるか、いかせないか」の決定は、概ねその保護者によってなされますが、ニジェールの場合、コミュニティがその個々の保護者の決定にもっとも影響を与えています。その、いわば“鍵を握る”コミュニティの就学や学校に対する意識を、まさにCOGESが活動を通して変革したのです。入学率の改善にともない、就学率も上昇しており、今後の確実な改善が見込まれます。

そして残るは―、遅々とした上昇にとどまっている修了率、**「教育の質」**の分野です。

“住民の力がニジェールの未来を変える！？”
―教育の質の改善へ向けたコミュニティの底力―

「コミュニティ参加による教育の質の改善」をテーマに掲げ、スタートを切った今年度も学年末を迎えました（今までの動きはみんなでみんなの学校だより1、2号を参照のこと）。*“コミュニティに果たして教育の質を改善できるのか―？”*その命題に力強く“イエス”と答えたプロジェクトでは、コミュニティの成果を見極め、かつすべてのアクターにそれを示すため、今年度COGES活動の実施結果となる「質の改善にかかる学校活動計画」総括表を全国から回収しました。

ニジェール国内13000を超えるコミュニティが、ひとつの目標に向け一同に動いた結果は如何に…？

今回の回収数は学校活動計画表回収時をさらに上回り、12,717枚―。全国小学校の97%です。幼稚園の708枚を加えると、合計13,425枚に上ります。

―では、この12,717枚が意味するところは何か？

それは、**13,000に上る全国のコミュニティ**で住民集会が開かれ、住民たちが自分たちの活動の一年を振り返り、その成果を分ちあったということです。そして、12,717の内、8～9割は郵便網も交通網も十分に行き届いていない農村部であることを考えると、首都ニアメから何百キロ、時に何千キロも離れた村々から、文字通り幾人もの“手から手”を経てプロジェクト事務所に届けられたということでもあります。

13,000枚がプロジェクト事務所に巡りついた道のりに思いを馳せると、砂埃にまみれた一枚一枚の価値を感じるとともに、これ程の数が集まったこと自体がまさに圧巻であり、COGESネットワークの強固さを確信するに至ります。

コミュニティの力によってこの子たちにも学びの場が―。

表1:**質の改善にかかる学校活動計画実施状況**

	総括表分析数	実施活動合計数	COGESあたり実施活動数平均	動員額合計(フランセーファーFcfa)	COGESあたりの動員額平均(Fcfa)
初等	12,717	71,165	5.6	1,720,627,594	135.301
就学前	708	4,166	5.9	192,496,195	271.887
合計	13,425	75,331	5.6	1,913,123,789	142.504

＊1円＝約5Fcfa

そして、その成果も出色です。ニジェール全土のコミュニティが合計1,913,123,789FCFAフランセーファー(およそ3億9千万円)に上る動員を果たし、まさにその動員により、COGESあたり平均5.6に上る質の改善へ向けた活動が実現しました。いずれも学習時間の増加、学習環境の改善、教授の質を改善するためのものです。

表2:**コミュニティによる教室建設数**

	総括表分析数	教室建設実施COGES数	実施COGESの割合	建設教室数合計	COGESあたりの建設クラス数平均
初等	12,717	10,542	83％	21,415	2.0
就学前	708	561	79％	762	1.4
合計	13,425	11,103	82.7％	22,177	2.0

たとえば、83%の小学校ではコミュニティが教室建設を実施しており、その数は計画時を超え、**214,125教室**に上りました。昨年度の全国教室数合計が40,499教室であることから、全国の教室の半数がコミュニティにより建てられたことになります。

また、1教室あたり平均43名の児童数であることから、今年度児童数1,908,260名の約48%に匹敵する**920,845名もの子どもの学びの場を生み出している**ことになります。この920,843名は、もしコミュニティによる動員がなければ、学校で学ぶことすらできなかったかもしれません。

表3:**補習授業実施状況**

総括表分析数	補習授業実施COGES数	実施COGESの割合	補習授業実施時間合計(時間)	一校当たりの平均時間数
12,717	9,582	75％	900305 時間*	98 時間*

**時間数を明記していた9177校分の合計・平均時間*

学習の効果に大きく影響を与える「学習時間」の増加を目指した活動で見ると、**75%のCOGESが補習授業に取り組んでおり、学校あたり平均98時間の学習時間増加に貢献**しています。

今年度卒業試験受験生(6年生)がいる学校に絞ってみてみると、およそその内7割強の学校が補習授業に取り組んでいました。補習授業の実施が卒業試験成績向上との間にプラスの関係性があるとの結果が出ています(詳細は、「ニジェール教育評価調査」記事参照)。COGESがこの補習授業活動に数年にわたり取り組むことで、卒業試験合格率の上昇に貢献するとのことです。

補習授業の成果を堂々と披露！

そして、特に、電気がなく、家庭での自習に適した環境を確保することが難しい農村部において自宅学習の実施を支援するのが、「夜間学習やチュートリアル」です。夜間学習ではCOGESの活動として、石油ランプ、燃料の石油、ゴザ等を購入し、COGESメンバーや教員の家に子どもたちが夜間集まり、勉強します。そして、COGESメンバーや教員はそのグループ学習をモニタリングして回ります。50%のCOGESが取り組み、一校155時間もの勉強時間を確保しています。

表4：**夜間学習／チュートリアル実施状況**

総括表分析数	当該活動実施COGES数	実施COGESの割合	実施時間数合計（時間）	一校当たりの平均実施時間数
12,717	6,365	50％	896001 時間*	155 時間*

**時間数を明記していた5789校分の合計・平均時間*

その他、児童や教員の毎日の出欠状況をモニタリングしたり、教育関連の啓発活動を行ったり、文房具や教科書を購入したり、教員の能力強化のための校内研修を支援したり…と、COGES、コミュニティによる学習時間の確保、学習環境の改善、教授の質の向上へ向けた取り組みは様々に、そして確実に実施されています。

教育の質の改善は一朝一夕には成し得ないものです。今年度の取り組みは、ほんのスタートにすぎません。しかし、学校の改善のために、子どもたちの教育のために、ニジェールの未来のために。コミュニティは思い、考え、行動しています。プロジェクトにはコミュニティが打ち鳴らすその力強いマーチの音が地響きのごとく伝わっています。

「COGESやCOGES連合なしではこの国の教育は立ちいかない」と実感を込めて語る地方行政官もいます。コミュニティの声に耳を傾け、コミュニティの力を信じ、それを支えていくことが出来れば、ニジェールの教育開発は、そして未来は確実に進展することでしょう。（EPT専門家　原、大出、影山）

COGES連合機能化のツボ
―みんなにとってのWin-Winシチュエーションの創出―

「COGES連合がうちの村に見に来てくれない！！」
というCOGESメンバーや住民の訴えをしばしば耳にします。その言葉を聞く度、驚きと共に思わず問いかけてしまいます。―来てほしいの？？視学官や指導主事のように教育の玄人でもなく、存在自体が敬意の対象となる伝統的な権威でもなく、今後の支援が期待できるお偉方やプロジェクトでもなく、客寄せパンダになり得る外国人でもない。いわゆる同胞であるCOGES連合の事務局メンバーが来ることになぜ、それほど意味を感じているのか？

タウアで初のCOGES連合が設置されて早5年、全国普及後でも2年～3年（アガデス、ディファー部では昨年度設置）。自己資金により運営される年3回の連合総会や6回事務局会合は“開催されて当たり前”という状態に達し、教育改善活動に関しても確実に実施されています。毎年多くのCOGES連合により行われる模擬試験は、卒業試験結果にもプラスの影響を与えています（「ニジェール教育評価調査」記事参照）。各COGESが自らの資金で参加するCOGES連合総会の参加率は全国平均でも8割を超え、最貧国の一つに数えられるニジェールにおいて、COGESからの拠出金も8割が回収されています。また、現場の教育行政官に、「COGESやCOGES連合なしには、今日、自分たちの業務も教育現場も成り立たない」と言わしめるほど、その存在はニジェールの教育において“不可欠なもの”となっています。現在のニジェールでは、コミュニティの自主運営組織であるCOGES連合が予想を超えて発展し、その地位を確固たるものとへと躍進し続けているのです。

＊＊＊

そもそも、**「機能するCOGES」のツボ**のひとつは、その**“可視性”**に在ります。自らが選んだコミュニティの代表の下、自らが参加・意思表明できる住民集会で物事が決定し、自らの資源投入で、自らが参加する活動を通し、目に見える形で結果として現れる。教室が建てば住民から見え、啓発活動で入学促進をすれば学校に

通う子どもの姿が見える。まさに、投資の結果が物理的に「見える」のです。そして、日常的に接するCOGESは、物理的にも心理的にも近い存在となり、直接的な参画によりCOGESの活動を自分たちの活動とみなし得る。スタートから終わりまで、すべてが見える範囲で完結します。そのことが住民のオーナーシップを高め、士気を維持し、さらなる参加と動員を生み続けることとなります。

COGES連合総会。これがCOGESネットワークの"核"

一方のCOGES連合の機能化において、最もネックとなるのはこの点であると思われました。コミューンという行政区内のCOGESをグループ化したCOGES連合は、総会にコミュニティの代表者を送っているとはいえ、住民一人ひとりからすれば直接的な意思決定が出来るわけでもなく、その存在は物理的に遠く、見えにくいものです。自分たちの村から何キロも離れたところで繰り広げられる出来事への物理的な距離は、心理的な距離へと繋がります。物理的な距離、そして心理的な距離は「参加」や「動員」の際たる障害の一つです。「自らの問題を改善するために、自らの活動に、自らの資金を投入し、自らの益(結果)を得る」ことがCOGESの原動力であるとすれば、COGES連合はあまりに遠く、COGESの帰属意識どころか、COGESにとっての存在意義すら危うくなり得ます。COGES連合を機能させるには、"COGES連合の存在意義をいかに見出させるか—"こそが、一つの課題だと言えます。

しかし、上記の通りその"距離"を乗り越え、現在のCOGES連合は確実に住民の動員を得られる存在と化しています。では、なぜ「見えない」はずのCOGES連合にCOGESからの参加や動員が図られ、機能し得るのか—?

＊＊＊

COGES連合の「可視化」

まず、機能するCOGESと同様、COGES連合の存在と活動を「可視化」したことが、COGES連合の活性化を成し得た一つの要因と言えます。COGES連合はCOGESからの資源に依る完全に自主的なコミュニティ組織です。つまりは、COGESが必要性を感じなければ、COGES連合は成り立ちません。事務局会合や連合総会開催も各COGESからの動員に依り、総会への参加も各COGESが自己資金で行うものです。いくらお上がお尻を叩いたところで、必要のないものに投資する余裕など各COGESにはないはずです。では、如何にすればその「必要性」・「存在意義」をCOGES、強いてはコミュニティが感じるようになるか—。それにはやはり"見せる"ことが必要です。そして、その"見せる"仕掛けの一つが「州教育フォーラム」でした。「集会型モニタリング」を通してCOGESのモニタリングを図ることがCOGES連合の一つのミッションですが、もう一つのミッションである"コミューン域内の教育開発牽引役"としての役割・存在意義を、州教育フォーラムにかかる一連の活動を通して強化したのです。各州において、入学促進、女子就学促進、成績向上などをテーマとした教育フォーラムが開催され、域内の教育改善に大きな成果を上げましたが、成果を得るまでの道筋は、COGES連合がその存在を具体化する実践の場となったとも言えます。まず、州教育フォーラムに参加したCOGES連合は、フォーラム後の連合総会を通したCOGESへの報告を確実に実施することが責務とされ、そのCOGESからの代表は、同様に、住民集会でコミュニティへ報告することが責務となります。このフォーラムの報告の流れにより、各COGESやコミュニティはCOGES連合という存在や、周辺村と結びついた連合体の一員としての位置づけを認識し、コミューン全体としての取り組みへの意識付けを得ます。その後、報告内容をもとに、各コミュニティにおいてフォーラムテーマに沿った活動が実施され、成果へと結びつくことになりますが、"COGES連合としての活動"もそのような各COGESの活動を大いに後押しして行くこととなります。フォーラムのテーマに従い、COGES連合が音頭を取り、関係者が一丸となって取り組む啓発キャラバンや模擬試験は、まさにCOGES連合だからこそ可能となるものであり、"COGES連合としての活動"をCOGESに「見える」ものにしました。この"見える"COGES連合活動により、各COGESやコミュニティは自分たちの活動や目標との結びつきを見出し、自分たちの活動がCOGES連合により強化・支援されているという意識を生むことにも繋がります。そして、決定打は"連携して実現した結果の共有"—。入学児童数の上昇、女子就学状況の改善、成績向上といった華々しい成果を、COGES連合総会を通して各COGESと共有することで、さらにCOGES連合体の存在の意義を感じることに繋がるのです。まさに、州教育フォーラムの一連の流れを通して、COGES連合の「可視化」が可能となったと言えます。

縦と横の情報ネットワーク

COGES連合のネットワークは縦であると同時に横でもあります。特に、COGES連合総会はまさに縦と横が交錯する場です。COGESのモニタリングや能力強化といった面では、情報収集、情報提供といった意味で"縦のネットワーク"として機能するのはもちろんですが、それは同時に参加するCOGES間の経験共有や情報交換といった"横の情報ネットワーク"としての働きもしています。年3回程度開催されるCOGES連合総会では、COGES活動のモニタリングとして、連合事務局は各

COGESが抱える問題を聞き取りますが、その際に、他のCOGESが自分たちの体験談を共有し、解決策を提案する光景がよく見られます。COGES連合総会とは、個々のCOGESにとって、新たな情報がCOGES連合事務局を介して得られる場であるとともに、同じような境遇の同胞から学ぶことが出来る貴重な機会でもあるのです。また、この縦横交流が、個々のCOGESの孤立を防ぎ、共同体としての意識付けを強化していくことにもなります。現在のCOGES連合総会の参加率が高いのは、情報の提供と収集という縦の流れと、情報共有・経験共有という横の流れが同時的に交錯している縦横コミュニケーションの場として活性化しているためともいえるでしょう。

多様なアクターにとっての“ハブ”機能

さらに、現在のCOGES連合の機能化に大きく寄与しているのが、COGES連合活動や連合総会に対する視学官・指導主事など教育行政官の積極的な関与です。COGES連合総会への参加、会議開催支援・指導、COGES連合活動への技術支援等は、COGES連合の機能強化へと繋がっています。視学官の関与が有効な一つには、教育行政ヒエラルキーが持つ拘束力という面があります。COGESメンバーとして連合総会にも多く出席する校長にとって、上司である視学官や指導主事の強い関与は、易々と軽視できるものではありません。視学官のCOGES連合に対する強いコミットメントが校長のコミットメントをその影響力によって高めたという点は否めません。

しかし、視学官たちの関与が意味するところは、それだけに留まりません。そもそも視学官や指導主事が、特別手当がつくわけでもないCOGESやCOGES連合の活動に関与するのは、それに利点を感じているからです。COGES連合総会に視学官が参加して得られる利益の一つには、コミューン内の全ての校長とCOGES代表に確実に会える点があります。学校の情報を収集し、かつ事務連絡を含めた様々な情報を流し得る、コミュニケーションの場としてこれほど効率のいい場はありません。しかもこちらはその費用を負担する必要がないのです。そして、COGESやCOGES連合の活動は最終的に教育改善へと繋がり、確実に教育行政官である自身の利益と合致します。他方、参加者であるCOGESメンバー（含む、校長）も同様の利益を見出し得ます。その地区の教育行政の長である視学官が参加することは、頻繁に会うことのできない相手へ自分たちの主張を表明する機会を得るとともに、相手から必要な情報を得る機会となるのです。つまり、連合総会に集うこと、参与することが、COGES連合のミッションに照らした本来的な目的がどうであれ、COGES（コミュニティ）、校長、教育行政という異なったアクターの異なったニーズをそれぞれに満たす結果になるのです。要は、単なる義務や拘束、あるいは個人の自己犠牲に拠るわけではない、**すべてのアクターにとってのWin-Winシチュエーション**を創り出すことが、COGES連合の活性化のツボの一つと言えます。

さらには、事務連絡から主義主張まで、雑多なコミュニケーションが成り立つのは、なにもCOGESと教育行政間に限る必要はありません。そこに行けばCOGESメンバーと校長、視学官や指導主事に会えるということがわかっている現在、COGES連合総会には、その地区に介入するNGO、校長に通知がある市役所職員、COGESメンバーに手紙を届けたい一般の人まで、時として訪れることがあります。COGES連合総会は、多様なアクターが交流する交易点、いわばハブとしての役割も果たし得るのです。いろんなアクターが交錯する場であるからこそ、**すべてのアクターにとってのWin－Winシチュエーションを生むコミュニケーションの場**として今後の発展がさらに期待できます。

＊＊＊

もちろんまだCOGES連合も発展段階です。立ち上がったばかりの連合やなんと遣り繰りしているという連合もあります。今後もさらなる能力強化や支援が必要でしょう。特にCOGESやCOGES連合自身、そして彼らに多く関わる現場の教育行政官がその必要性を訴えています。しかし、これはCOGES連合に必要性を感じているからこそと言えます。同様に、COGES連合が期待されているからこそ、冒頭にあるようなCOGESや住民からの不満が出てくるのです。COGES連合へのそのような不満は、ある意味COGES連合がまさにCOGESから認知された証とも言えます。

今後の地方分権化において、COGESが果たし得る役割への期待が高まるように、地方行政に近いCOGES連合が縦横のネットワーク機構として、また多様なアクターが交錯するハブとして果たし得る役割も大きいといえるでしょう。

“機能する”COGESとCOGES連合、コミュニティがこの子たちのよりよい未来を創り出しています。

ニジェール「みんなの学校プロジェクト」ホームページ “毎月更新しています！”

http://www.jica.go.jp/project/niger/0608872/index.html

「マンスリーリポート」みんなの学校の活動を**リアルタイム**で知ることが出来ます。

また**「みんなの学校だより」**のバックナンバーはホームページからダウンロードできます。

是非、ご覧ください。

特集:”みんなの学校”調査研究

其の壱:ブルキナファソみんなの学校プロジェクトインパクト評価

JICA研究所　小塚英治

なぜ「みんなの学校プロジェクト」が選ばれたのか

JICA研究所が2008年10月に設立され、その目玉案件の一つとして翌年から開始されたのが、ブルキナファソみんなの学校プロジェクトのインパクト評価です。みんなの学校プロジェクトが選ばれたのは、世銀など他ドナーからも一目置かれるJICAの代表的なプロジェクトであり、その研究から他の教育プロジェクトや戦略に活用できる有益な教訓が得られると期待できるからです。ニジェールで開発した「ミニマムパッケージ」は、プロジェクト開始からわずか数年間でニジェール政府の公式モデルとなり、今ではセネガル、マリ、ブルキナファソへと展開しています。それでは、このモデルは具体的にどのような成果を出し、その成果の要因は何だったのでしょうか。JICA研究所のインパクト評価ではこれを明らかにしようとしています。

プロジェクトを正確に評価するために

インパクト評価とは、プロジェクトの効果を目に見える数字で厳密に評価する手法のことです。

例えばある小学校の就学率が向上したとしても、それはプロジェクトではなく地域全体の経済発展による効果なのかもしれません。あるいは効果の出やすい学校がプロジェクトの対象に選ばれていたためかもしれません。こうした場合、プロジェクトが行われていなくてもその小学校の就学率が改善していた可能性があります。評価におけるこのような様々な「偏り(これを“バイアス”と呼びます)」を取り除いて、プロジェクトが本当に成功したのかどうかを「目に見える化」するのがインパクト評価というわけです。

厳密なインパクト評価の手法を用いないと、プロジェクトの効果を過大評価してしまう可能性が高いことが多くの既存研究で明らかになっています。このため、プロジェクトを早い段階から厳密に評価し、正しい教訓を得ることが重要です。

世界銀行は、数多くのインパクト評価を実施し、プロジェクトや戦略の改善に役立てています。さらに、その成果を国際会議やレポートで効果的に発信し、国際社会に絶大な影響を与えています。JICAも、より良いプロジェクトを実施するとともに、国際社会の議論に貢献していくために、信頼性の高いエビデンスを積み上げていく必要があります。

ブルキナファソの評価で何がわかるのか

ブルキナファソのインパクト評価では、ランダマイゼーションという手法を使っています。これは、くじ引きと同じようにプロジェクトの対象校と非対象校をランダムに割り当てることで、上記のようなバイアスを排除して、対象校と非対象校の厳密な比較を行うことです。

教員、生徒、保護者へのインタビュー調査や実験経済学の手法を用いて、就学率、成績、生徒の出席率、教員の出勤率、学校･コミュニティの信頼関係など様々な成果を確認しようとしています。

現地の学校の先生や保護者に会うと、このプロジェクトによって、コミュニティが学校への関与を深め、いかに成果を出しているか力説してくれます。学校運営委員会(COGES)が設立されたことにより、従来からあった保護者会にも競争意識が芽生えて活動が活発になったという話も聞きました。教育省の人たちも、このプロジェクトに自信を持っていて、早く結果が知りたいと我々の調査に協力してくれています。もちろんインパクト評価では、彼らの「思い」ではなく客観的なデータを分析するので、彼らの予想と異なる結果が出てしまう可能性もあるのですが、そうした場合においても、生徒･保護者･教員･教育省などプロジェクトの当事者たちにとって今後の改善に役に立つ教訓を導き出していきたいと思います。

研究の成果は少しずつ出始めています。この研究の代表を務めている澤田康幸東京大学准教授(JICA客員研究員)が初期の調査から既に得られている小学校のデータを分析したところ、COGESを設立した学校では、設立していない学校と比べて、関係者の信頼関係が向上したことがわかりました。特に比較的貧しいイスラム教の学校でCOGESの強い効果が確認されています。

写真上:住民の頼度を計測するフィールド実験(公共財実験)

ミニマムパッケージは教育の質の改善にも有効か

最近、世界銀行が“Making Schools Work”というレポートを出版しました。ここでも、コミュニティによる学校運営の有効性が主張されています。しかし、世界銀行が志向しているのは、コミュニティが強い権限を持ち、教員を雇用･解雇できるような学校運営で、JICAの一般的なプロジェクトとは異なります。世界銀行は、中米などの国で実施されたインパクト評価に基づいてこのような強い学校運営が生徒の成績を向上させるために有効だと主張しています。

それでは、教員の解雇までは行わないJICAのソフトなアプローチでは、教育の質は向上しないのでしょうか。この点を確かめることが、我々の研究プロジェクトの今後の重要な課題です。みんなの学校プロジェクトが生み出す様々な変化について、質の高い調査結果を示すことができれば、国際社会の教育開発アプローチに重要な一石を投じることができると考えています。

其の弐:ニジェールみんなの学校プロジェクト教育評価

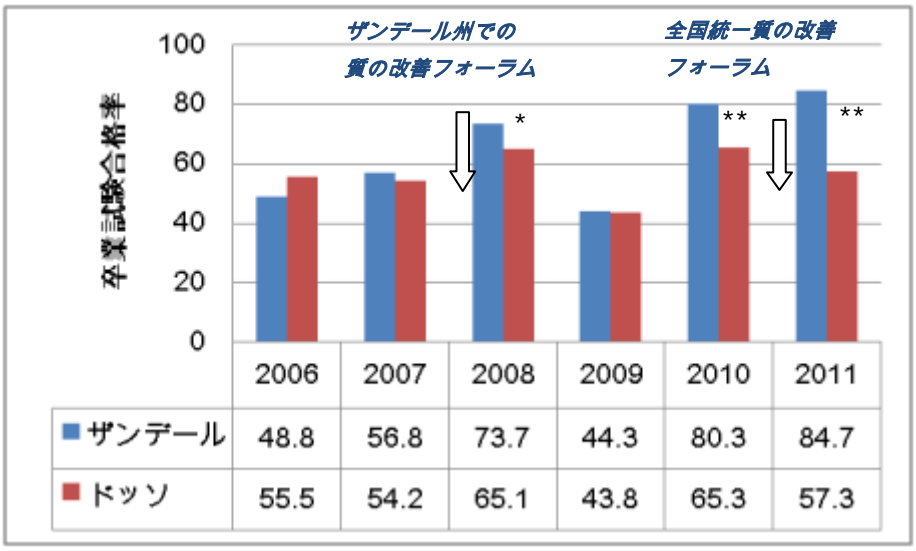
短期専門家　伊藤治夫

“質の改善にかかるCOGESの活動の継続的な実施が、「児童の成績向上」に繋がる―”

＊＊＊

COGESによる教育の質にかかわる学校改善活動の効果を測定することを目的として、教育評価短期専門家として現地調査を行いました。調査対象は、フェーズ1でCOGESが設立され、2008年に全国に先駆けて質の改善にかかわるフォーラムを行ったザンデール州のCOGES(115校)を「実施グループ」として、他方、2007年の全国普及の際にCOGESが設立され、今年(2011年)の全国一斉フォーラムにより質の改善にかかわる活動を開始したばかりのドッソ州のCOGES(95校)を「比較グループ」として無作為抽出し、各グループ間の卒業試験の合格率の差を統計手法により分析しました。

	州内全学校数	サンプル数	率
実施グループ(ザンデール州)	2,029	115	5.7%
比較グループ(ドッソ州)	2,277	95	4.2%
合計	4,306	210	4.9%



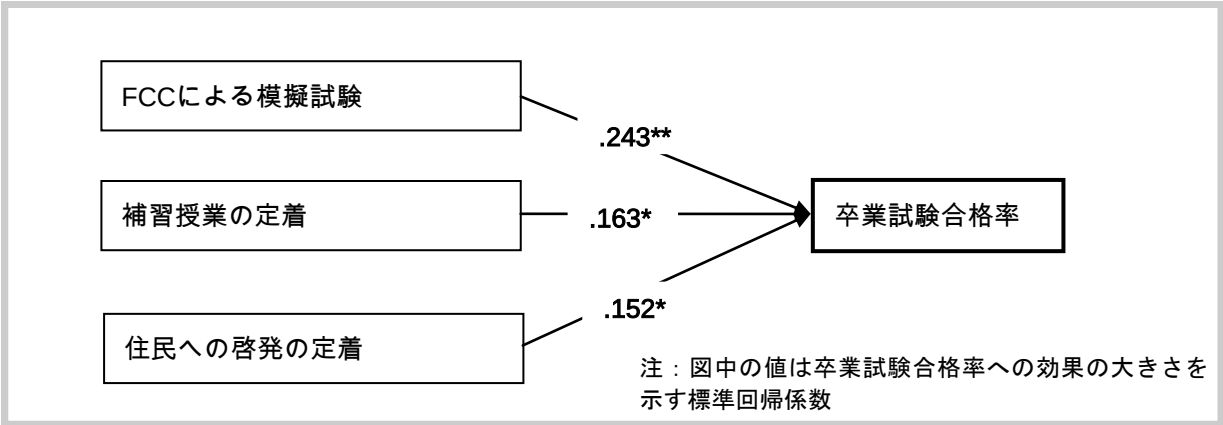
結果は左図の通り、2008年の質の改善にかかわるフォーラムの実施以降「実施グループ」のCOGESでは試験合格率の向上が見られ、特に2010年、2011年の試験合格率はザンデール州「実施グループ」とドッソ州「比較グループ」と結果に統計的な有意差(1%水準で有意)が確認されました。

**有意水準1%
*有意水準5%

次に、ザンデール州の「実施グループ」とドッソ州の「比較グループ」のCOGESによる質の改善活動の実施状況を、下図のように比較しました。

質の改善活動	変数の定義	ザンデール州(平均)	ドッソ州(平均)
夜間学習	実施無=0 2011年のみ実施(1年間)=1 2010年から継続して実施(2年間)=2 2009年から継続して実施(3年間)=3	1.3	1.0
補習授業		2.2	1.7
住民への啓発		2.3	1.9
親への啓発		2.5	2.1
校長によるモニタリング		2.5	1.9
教材の購入		1.0	0.8
住民によるモニタリング		2.4	1.8
仮設教室の設置		2.0	1.6
指導主事によるモニタリング	実施無=0、年1回=1、年2回=2、年3回=3、年3回以上=4(2011年の実績)	2.6	2.2
教員研修(CAPED)の実施		1.0	0.7
COGES連合(FCC)による模擬試験	実施無=0、実施有=1(2011年の実績)	1.0	0.5

その結果、「実施グループ」のCOGESでは「比較グループ」に比べ、質の改善にかかわる活動の多くが2009年から現在まで継続的に実施されていることがわかります。



これらのCOGESによる質の改善活動の継続が試験合格率の向上に貢献しているか、重回帰分析を用いて分析した結果、上図に示す通り、特にCOGES連合（FCC）による模擬試験の効果が最も高く、次いで補習授業、住民への啓発といった活動の継続年数が卒業試験合格率の伸び（2009年～2011年）に寄与していることがわかりました。またこの結果から、他の条件が同じであれば、FCCによる模擬試験が行われた場合18.4%、補習授業が1年間継続した場合4.6%、住民啓発活動が1年間継続した場合は4.3%卒業試験合格率が向上するといった関係が確認されました。

さらに、調査結果から「みんなの学校プロジェクトにおけるミニマムパッケージ」の重要な要素でもある民主選挙の導入は、COGESの機能に正の影響を与えていることが確認されました。下表はCOGES代表を匿名選挙により選出したCOGESと住民間の同意などで選挙以外の方法で選出した場合でのCOGESの機能度の違いを示しています。結果は、全ての項目の値で選挙を行ったCOGESで高い水準となっています。統計分析（t-test）の結果では、住民集会実施頻度、集会への参加率、COGES会議へのメンバーの参加率の差に有意（1%水準）があり、民主選挙により代表が選出されたCOGESは住民とメンバーの参加度が高いという結果になりました。

COGES機能	変数の定義	選挙有（平均）	選挙無（平均）	t-test
児童一人当たりの分担金 (Fcfa)	分担金/児童数	830.611	756.288	74.323
住民集会実施頻度	住民集会実施回数/年	6.115	4.828	1.287**
分担金回収率	20%以下=1、20-40%=2、40-60%=3、60-80%=4、80%以上=5	3.714	3.469	0.245
住民総会参加率		4.277	3.717	0.56**
COGES会議へのメンバー参加率		3.478	2.990	0.488**

注：t-testの値は選挙有（平均）ー選挙無（平均）
**有意水準1%

今回の調査では質の改善にかかるCOGESの活動が児童の成績向上に貢献していることがわかりました。一方で成績の向上は短期間で達成する目標ではなく、COGESが機能し、かつそのような**質の改善活動が継続して行われて初めて、達成される成果である**と解釈できます。近年高い合格率を維持しているザンデール州では、他の州と比較してもCOGESによる学校改善活動が定着しつつあることが現地調査でも観察することができます。

今回の調査結果がプロジェクト関係者に共有されることで、COGESによる学校改善活動による教育の質の改善が全国レベルでさらに推進されることが期待されます。

COGES連合主催の模擬試験で試験会場に向かう児童

2011年3月にニジェールのみんなの学校プロジェクトの方々のお世話で、ティラベリとドッソの二つの州で、学校訪問させていただきました。これに先立つ2009年に、私はエチオピアで学校運営委員会と住民の学校関与について調査を行っており、その調査についてまとめた論文を見た「みんなの学校」の原専門家にお誘いいただいたのがニジェール訪問のきっかけでした。

エチオピアで行った調査(注1)も、今回のニジェール訪問も、基本的に私の問題意識は共通しています。それは、学校運営委員会というのは、本当に住民の学校への関与を促進したのか、それとも、そういう制度化された枠組みがなくても住民は学校の運営や内容面でも貢献していたのか、ということです。学校運営委員会が全国の学校に普及した割合や、会議の開催頻度、学校運営委員会を通じて行われる集金や活動の量や頻度が「住民参加」の活発さのバロメーターのように使われます。しかし、学校運営委員会のように、最近できた馴染みのない制度には関わらないが、学校や子どもの教育のためには労を惜しまない、という人たちがいたり、外部者の想像を超えた学校関与の仕方もあるかもしれない。そういうものを、決まった枠の中に納まる情報だけで評価しようとするのは実態を見誤ることにつながるのではないかと思うのです。「学校運営委員会＝住民参加」という公式そのものを相対化して検証したい、というのが私の問題意識です。そのためには、住民が学校をどう思っているか、どういうときに学校や地域の子どもの教育のために団結してアクションを取ってきたかを、住民の視点から再構築できればと思っています。

ニジェールのCOGESを訪問して

山田肖子（名古屋大学）

さて、ニジェールで訪問した学校ですが、9つの学校は、都市部、農村部、COGESが活発だと教育事務所が判断した学校、そうでない学校を混ぜて選んでもらいました。正直、5日間の滞在で、社会的コンテクストも教育制度の歴史なども分からない初めて訪問する国で、感想の域を出ませんが、気づいたことをいくつか書かせていただきます。

まず、COGESがうまくいっている、あるいは、住民が教育に活発に関与する社会は、「教育が必要だ」という思いを住民全体で共有するような体験をどこかでしているということです。訪問した学校の中で、一つ興味深かったのは、共益地の帰属をめぐって、隣村と争いになったときに、相手方の村は、ある程度の教育を受けて町に住んでいる人とつながりがあり、弁護士に代理人を頼むことができたが、自分たちはそういうことができなかったために負けた。その土地は農業に適した地味の豊かな土地だったので、それを隣村に取られてしまったことが悔しく、それ以来「学校、教育は重要だ」という問題意識が高まったという意見が出たことです。あるいは、出稼ぎで海外に行った人が、多少の読み書きは出来ないと、出稼ぎに行っても上手く立ち回れないことに気づき、地元の学校を積極的に支援するようになった例もありました。村にいても農業では大して食べていけないから教育を受けて都会に出てもらうしかない、など、理由は様々ありますが、何かきっかけがあって、村や地域で「子どもたちに教育を受けさせなければ」という思いが共有されているということは重要な要因です。

さらに、学校が自分たちに帰属しているという意識を持っている社会集団がいるということも関係します。例えば、複数の村の中間に位置して、誰が中心になって学校を支えるのか分からないような立地条件や、新興住宅地でいろいろなところから移入してきた人で成り立つコミュニティ意識が希薄な地域の学校などは、住民参加の基盤がなく、COGESを機能させるのも難しいと言えます。私は、調査の時、一見、学校に全然関係ないような質問を住民に向けることがあるのですが、それは、どういう風に仲間意識が形成されているか、何かあったとき、誰が村人をまとめて物事を動かすか、といったダイナミズムを知りたいためです。

誰が皆をリードするか、というのは、学校への住民関与を知るうえで非常に重要です。誰もリードしなければ、バラバラの個人は自分の子どものことでは学校に関わるとしても、集団として「参加」することはないのです。バラバラの個人を組織化するというのがCOGESという制度の趣旨でもあるわけですが、逆に言うと、もともと社会集団としてのまとまりがあって、意思決定・伝達のメカニズムが、インフォーマルな形であってもある程度出来上がっているところだからこそ、COGESがうまくいくと言えます。その中で誰がリーダー足りえるかは、個別に見極める必要があると思います。今回訪問した9校の中でも、校長が学校の敷地内ではなく、村の中に住んで、日常的に村人と交流して、学校への関心を高めてもらう努力をしているというケースがありました。この場合、リーダーシップを発揮し、住民関与の基盤を作る努力をしているのは校長です。COGESリーダーが民主選挙で選ばれるプロセスについてもいろいろと聞いてみましたが、積極的に立候補して皆をリードしようという人がいるのに、他の村人がついていかないような孤軍奮闘型、出稼ぎ者が多くて、COGESをやれる人が限られている消去法型、年寄の発言力が強くて、他の人の影が薄い年功序列型など、民主選挙といってもいろいろあるようです。ただ、こうしたリーダー選出のプロセスを可視化したことは、COGESリーダーの正統性を高めることに大きな貢献をしていることは見て取れました。学校関与にはリーダーシップが不可欠ですが、そこにある程度まとまった社会集団がいて、その人たちにリーダーとして正統性を認められた人がいるか、というのはCOGESが機能するかを判断するために極めて重要な背景要因でしょう。

ニジェールでの調査は期間があまりにも短く、気づけなかった点が多いと思います。また、「みんなの学校」の評価ではなく、プロジェクト関係者の方々に直接参考になる点は少ないかもしれませんが、今後も情報交換をして、連携していけたらと思っています。

(注1)エチオピアでは、住民参加型教育改善を行っているHoMManaBuプロジェクトの方々にお世話になり、プロジェクトが実施されている郡の学校情報を提供していただきました

「虐殺されたモーツアルト」再び

私は、ずいぶん長い間、誤解をしていた。
ここでいう誤解とは、覚えていた本の一節の解釈が、本来の意味と違っていたという意味なのだが、私にはよくそんなことがある。今回のそれは、本当に長かった。
それは、こんな誤解だった。

昔、私は、サハラ砂漠を旅することが夢だった。だから、サハラ砂漠に関係する本を読みあさった。そんな本の中に「人間の土地」があった。
黎明期の飛行機乗りという職業を持つ作家だったサンテクジュペリが書いた、小説でも、エッセーでも、ノンフィクションでもない不思議な本だった。仲間との友情、職業と生きる意味など、自分の飛行機乗りという職業の経験を通して語っていく。若い頃に読んで、その後、内容はほとんど忘れてしまったが、**「虐殺されたモーツアルト」**というフレーズがでてくる逸話だけは覚えていた。私が覚えている内容は、以下のようなものだった。

サンテクジュペリが、フランスからロシアに向う車中、2等席の車両を通り過ぎた時のことだ。彼は、貧しい身なりをした人たちで、身動きも出来ないほど人があふれた車両内に、その車両には不釣り合いな、とても美しい顔立ちをした少年が寝ている姿を見つける。その寝顔が、モーツアルトの少年時代を彷彿とさせた。作者は、“もし、この子が違う環境に生まれ、慈しまれ、教育されたなら、この子になりえないものはなにもない、モーツアルトにだってなれたはずだ”と思う。しかし実際には、この子は、慈しまれもせず、教育も受けず、貧困の中に埋没していく。この子は「虐殺されたモーツアルト」だと、作者は思い返すのだ。

この私が覚えていた逸話は、大筋ではあっていた。しかし、最近、偶然「人間の土地」のオリジナル版を手に取る機会があり、この部分を読んだら、私の解釈が、作者の言おうとすることから離れていることに気付いた。パリの日本書籍を売っている店で、堀口大学訳を買って確かめたら、やはり、違っていた。私の誤解だと気付いた。

サンテクジュペリは、この本の最後に「精神（エスプリ）の風が、粘土の上を吹いてこそ、はじめて人間は作られる」と書いている。彼は、この文で、人間が人間として成り立つ条件は、人間として生きるという意志や自立する精神をもつことだと言いたかったのだ。そして、彼は、だれにでも、エスプリを持った人間になれる可能性があるが、その可能性を自ら消してしまうことを、各自の中にある「虐殺されたモーツアルト」というフレーズで象徴したのだ。決して貧しさゆえに、才能がありながら、それを発揮できない子どもたちについて、「虐殺されたモーツアルト」と呼んだのではない。

私は、この本を読んだあと、この誤解をしつづけ、利発そうなのに、不遇に置かれ、その環境から自分の力で抜け出すことができないような子どもを見るたびに、心の中で、「虐殺されたモーツアルト」だとつぶやき続けてきた。つぶやき続けた結果、最終的に、私は、みんなの学校プロジェクトの専門家となっていた。その意味では、私個人にとっては、とても長く、大きな誤解だった。

ただ、私は、この誤解を後悔してはいない。サンテクジュペリは、同じ本の中で、「今、ぼくを苦しめているのは貧困ではない。貧困の中になら、要するに、人間は懶惰の中と同じように、落ち着けるものなのだ。」と書いている、つまり、この本の中で、作者は、貧困を個人レベルの物質と精神という比較の文脈で捉えている。
しかし、アフリカでは、貧困が多くの子どもたちから、教育を受ける機会や、人生における選択肢を奪っていることは事実だ。それに、彼が、フランスからロシアに向かう汽車の中で実際に出会った美しい少年も、貧困のため、教育を受けられず、自らの可能性を試せなかった可能性はが強いはずだ。
プロジェクトが始まった頃、COGESが実施する女子の就学促進啓発劇の中で、“5年生の女の子が、親のために教育の機会を奪われて、育児や炊事だけに追われる生活に追い込まれたことを嘆く”という内容の詞の朗読に、人の輪の外で赤子を抱きながら聞いていた、まだ幼い母親が号泣していた光景を見た。同じような光景を何度も見た。
アフリカの貧困を解消するのには時間がかかり、学校に行きたくても行けない子どもがたくさんいる。そういう子どもたちへ救いの手を伸ばすために国やドナーの手助けは、まだまだ、届いていない。
みんなの学校は、国の支援やドナーの援助が届かなくても、自分たちの力で、質の高い教育を子どもたちに受けさせようというコミュニティの願いを実現することを支援している。
だからこそ、貧しく、辺境の地であればあるほど、保護者やコミュニティの絶対的支持を得て、大きな動員を生んできたし、これからも、アフリカの多くの国で、このアプローチは有効であり続けるだろう。

そして、私と言えば、学校にいけない利発そうな子どもを見るたびに、相変わらず「虐殺されたモーツアルト」がいた、とつぶやき続けているだろう。（原）

本誌「**みんなでみんなの学校だより**」への皆様のご意見・ご感想をお聞かせください！

編集・発行（代表）
ニジェール住民参画型学校運営改善計画（みんなの学校プロジェクト）
お問い合わせ・連絡先：Projet Ecole Pour Tous, BP2728, Niamey NIGER
電話/FAX：+227 20 375 656
E-mail：Rosedesaha@aol.com　または　aki.kageyama@gmail.com